

# 市長公室 令和元年度 局運営方針

## 1. 主な現状と課題

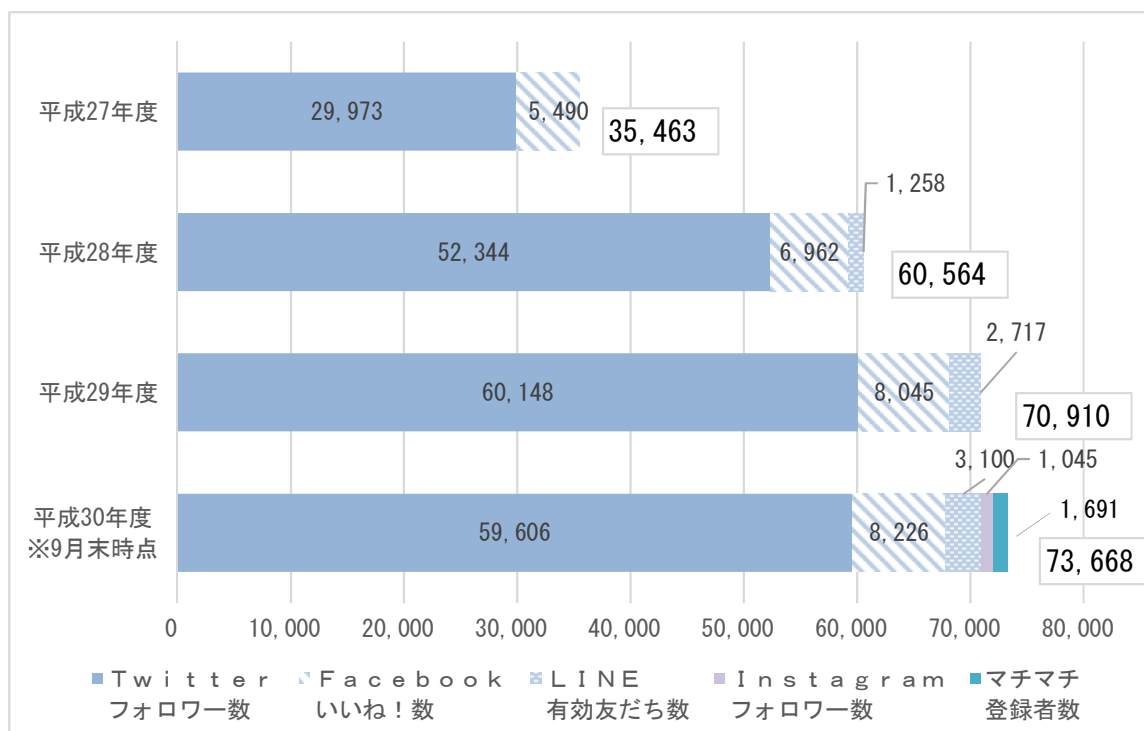
市民意識が成熟し、市民の行政ニーズが複雑・多様化する中、情報発信・受信による市民との良好な関係づくりが、重要性を増しており、施策に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得ることは、施策展開の円滑化と効率化のために不可欠となっています。

また、市民ニーズの多様化が進む中、市に寄せられる市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映を図るとともに、市民の声の反映結果を分かりやすく市民に伝えることが求められています。

### (1) 効率的・効果的な情報発信

市の情報発信については、様々な媒体によって行っていますが、市民の関心や情報の入手方法は年々変化しており、これらに対応するための効果的な情報発信の手法が課題となっています。

### 情報発信媒体(SNS)の登録者数の推移

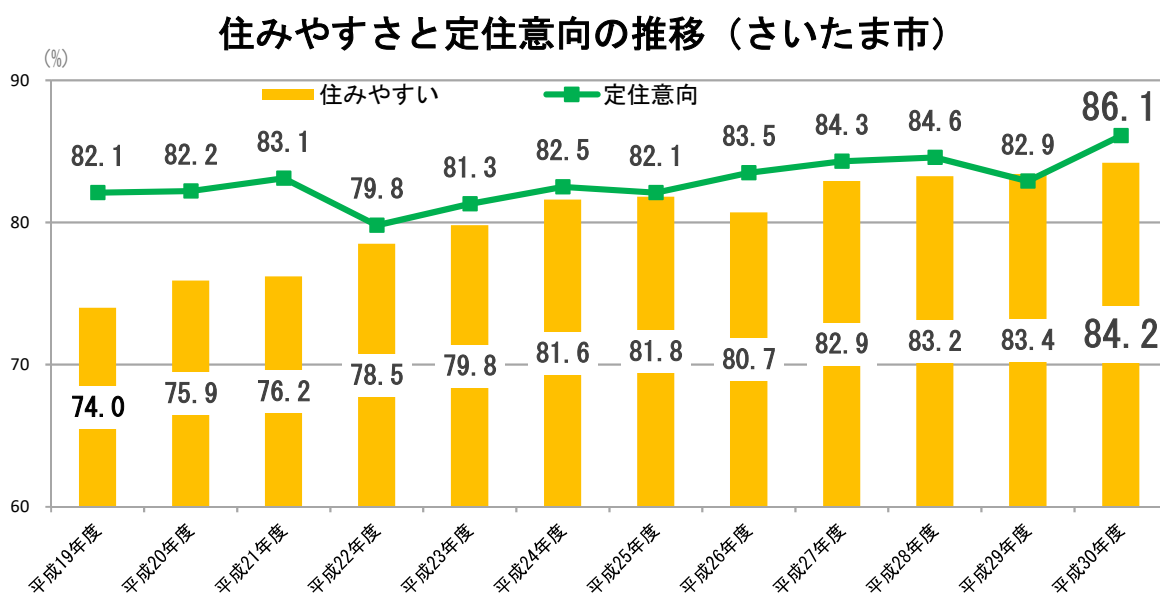


## (2) 市民意識の把握

「市民満足度」向上のためには、施策への要望や市のイメージなどについて、幅広く市民の意識を把握することが重要です。また、取組の成果を測る指標として、「住みやすさ」や「定住意向」の市民意識を調査します。

平成30年度の調査における市民から見た「住みやすさ」は84.2%、「定住意向」は86.1%で、ともに増加基調が続いています。

[住みやすさと定住意向の推移]



\* 平成19～30年度実施「さいたま市民意識調査」（さいたま市民が対象）

## (3) 市民の声の市政への反映

市長への提案制度「わたしの提案」をはじめ様々な機会を通じ、市民の声が寄せられています。

平成29年度に寄せられた市民の声

事業名	件数
わたしの提案	1,890件
陳情・要望等	226件
子どもの提案	245件
タウンミーティング	270件
所管課受付対応	554件
合計	3,185件

#### (4) 本市の魅力と都市イメージの向上

平成30年度市民意識調査における市内在住者が感じる地域の住み心地は、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせ、84.2%となっています。

一方で、首都圏におけるさいたま市都市イメージ調査の「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」は42.5%であり、市内在住者と首都圏在住者との認識には大きな格差があります。

そこで、「教育」、「環境」、「健康・スポーツ」といった本市の強みや、「交通の利便性」、「災害への強さ」といった本市の優位性を生かし、住みやすさをPRすることで、格差を解消し、交流・定住人口の増加につなげる必要があります。さらに、東京2020大会は、国内外における本市の認知度等を向上させる絶好の機会です。

以上を踏まえ、令和元年度の実施方針の方向性としては、本市の施策を活用した魅力を発信するとともに、全庁のシティセールス力の向上を図ることが必要となります。

## 2. 基本方針・区分別主要事業

市長・副市長のトップマネジメントをサポートします。

情報発信を効率的・効果的に行い、市の施策や事業に対する市民の関心を高め、市民の理解・共感を得るとともに、さいたま市の魅力を発信し、市内外にアピールしていきます。

市民の声を集約し、傾向等を分析して市政への反映を図るとともに、反映結果を分かりやすく市民に伝えていきます。

本市の強みや優位性について、ターゲットに即した効果的なシティセールスを行い、本市のブランド化・都市イメージの向上を推進します。

(1) 市長・副市長の日程調整等秘書業務を行います。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
1		秘書事務事業 〔秘書課〕	12,098 (12,098)	13,014 (13,014)	市長・副市長のトップマネジメントをサポートし、随行業務・日程管理等を効率的に実施
2		表彰事業 〔秘書課〕	3,369 (3,369)	3,490 (3,490)	市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々を表彰
3		市長交際費 〔秘書課〕	2,400 (2,400)	2,500 (2,500)	市長が市を代表して行う外部との交渉に要する経費

(2) 市民ニーズに対応した広報力を向上させます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
4		市報さいたまの発行 〔広報課〕	203,647 (193,140)	188,021 (177,119)	市の施策や行事等の市政情報を掲載する広報紙を編集し、毎月1日に発行して、全世帯に配布
5		公式ホームページの運用 〔広報課〕	11,866 (7,006)	17,135 (11,735)	ホームページで市政情報や市の魅力等を発信
6		テレビ広報番組の制作 〔広報課〕	31,513 (31,513)	31,932 (31,932)	テレビ広報番組「のびのびシティさいたま市」等を制作し、テレビ埼玉で放送するとともに、過去放送分をインターネットで映像配信
7	倍増	新たな情報発信媒体を活用した効果的な広報 〔広報課〕	2,002 (2,002)	2,131 (2,131)	専門家(情報発信アドバイザー)の知見を活用し、職員の情報発信力を向上
8	倍増	出前講座の推進 〔広報課〕	247 (247)	232 (232)	市民の集会等に職員を派遣し、施策や事業の説明を実施

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業  
倍増…しあわせ倍増プラン2017事業

総振…総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
9		定例記者会見の情報発信 〔広報課〕	5,112 (5,112)	5,516 (5,516)	市長の定例記者会見をインターネットで動画配信

(3) 市民の声の市政への反映を進めます。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
10	倍増	タウンミーティングの開催 〔広聴課〕	974 (974)	789 (789)	市民と市長が直接対話する機会として開催公募と併せて「無作為抽出」の手法を採用したタウンミーティングを実施
11	倍増	市民意識調査の実施 〔広聴課〕	6,291 (6,291)	6,070 (6,070)	市政に関する市民意識を把握し、施策の立案・実施等に活用するため、郵送及びインターネットによるアンケート調査を実施
12	倍増	市民の声データベースシステムの運用 〔広聴課〕	35,141 (35,141)	36,300 (36,300)	市民の声を集約し庁内で共有するとともに、その傾向等を分析して、市政への反映を図るため、データベースシステムを運用
13		コールセンター運営事業 〔広聴課〕	106,827 (106,827)	105,883 (105,883)	本庁及び各区の代表電話とコールセンターを統合し、電話問合せ窓口の一本化を図るコールセンターの運営

(4) さいたま市のブランド化を図るため、都市イメージアップ戦略を推進します。

\* ( )内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	元年度	前年度	説明
14	総振 成長 創生	ビッグイベント等のPRによる魅力発信 〔シティセールス推進課〕	18,120 (18,120)	18,280 (18,280)	ビッグイベント等をPRし、本市の魅力を発信することで都市イメージの向上を推進、また、企業や団体等と連携し都市イメージの向上につながるようシティセールスを推進
15	新規	在京外国メディア対象プレスツアーの実施 〔シティセールス推進課〕	1,599 (1,599)	0 (0)	外国メディアの東京特派員を本市に招き、取材機会を創出するプレスツアーを実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業  
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

### 3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
秘書課	市長交際費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 100
秘書課	消耗品費の見直し	購読するローカル紙を見直し、予算額を縮小する。	△ 132
秘書課	印刷製本費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 15
秘書課	役務費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 9
広報課	旅費の見直し	参加する研修を見直し、予算額を縮小する。	△ 199
広報課	消耗品費の見直し	消耗品の購入計画を見直し、予算額を縮小する。	△ 109
広報課	広告料の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 16
広報課	ラジオCMの見直し	ラジオCMの回数を見直し、予算額を縮小する。	△ 4,013
広報課	テレビ広報番組の見直し	テレビ広報番組の回数（新春対談企画分）を見直し、予算額を縮小する。	△ 419
広報課	市報拠点配布業務の見直し	市報を配布する施設及び配布方法を見直し、予算額を縮小する。	△ 341
広報課	負担金の見直し	外部団体の会員費及び参加する研修を見直し、予算額を縮小する。	△ 90
広聴課	消耗品費の見直し	広聴事業用事務用品を見直し、予算額を縮小する。	△ 24
広聴課	子どもの提案における郵送料の見直し	子どもの提案の返送件数を見直し、予算額を縮小する。	△ 10
広聴課	研修会場の見直し	行政リサーチ研修の会場を見直し、予算額を縮小する。	△ 38
広聴課	市民の声データベースシステムデータセンターの見直し	市民の声データベースシステムのデータセンターを情報システム課が所管する新データセンターへ移設統合することで、予算額を削減する。	△ 1,556
シティセールス推進課	旅費の見直し	過去の実績に基づき、予算額を縮小する。	△ 164